

あ と が き

公益財団法人中央教育研究所
所長 伊藤育夫

第36回「東書教育賞」を受賞された先生方、まことにおめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

審査機関であります中央教育研究所から、今回の応募・審査に関するご報告とご挨拶を申し上げます。

中央教育研究所は、昭和21年に東京大学の海後宗臣先生、文部省視学官の村上俊亮氏らが中心となって設立された民間の教育研究所です。

設立の翌年には、後にコア・カリキュラム連盟を主宰する梅根悟先生らと戦後のカリキュラム運動のさきがけとなる地域カリキュラム「川口プラン」を発表しました。

昭和28年には、文部省所管の財団法人として認可を受け、その後も教育実践に関するさまざまな調査研究活動を行い、平成24年に内閣府より公益財団法人としての認定を受けました。

現在、公益目的事業として、「今日的な教育課題に関するシンポジウムの開催」事業、「教育に関する調査研究」事業、若手研究者を対象とした「教科書研究に対する奨励金の助成」事業、そして、「東書教育賞」の論文審査および論文集の発行を行っています。

「東書教育賞」に関しましては、その第1回から論文審査および論文集の発行に携わってまいりましたが、当研究所が公益財団法人として認定された平成24年からは、東京書籍と「共催」という形で関わらせていただいています。

さて、第36回「東書教育賞」は、昨年（令和2年）10月20日に論文応募を締め切り、厳正なる第一次審査を経て、12月8日にWeb会議形式にて最終審査会を開催し、小学校部門、中学校部門の各賞を選出していただきました。

今回の応募論文総数は142編でした。昨年在128編、一昨年在115編、その前年在127編ですので、昨年在比111%、一昨年在比123%となります。

内訳は一般部門が112編79%、ICT活用部門が30編21%で、昨年度の一般部門110編86%、ICT活用部門18編14%に比べ、ICT活用部門の応募数が大幅にアップしています。

ICT活用部門の小・中学校の内訳は、小学校15編、中学校15編（うち1編は小中学校の系統化）で、タイトルを見ますと、プログラミング教育を取り上げたものが5編あります。そのほとんどが小学校で、1編は小中学校の系統を扱ったものでした。また、「一人1台の端末」、「臨時休校」、「コロナ禍」など、タイトルから、新型コロナウイルス感染症の拡大という現況に触発されたことが読み取れるものも多数ありました。小学校におけるプログラミング教育の活性化やコロナ禍という状況の中でICTを有効に活用しようとする意識の高まりが見て取れます。

学校種から見てみますと、応募数142編のうち、小学校が81編、中学校が56編、教育センターや小中一貫校等が合計5編でした。小学校と中学校の応募比率は、およそ58%対42%で、例年（66.5%対33.5%）に比べ中学校の応募が増加しています。

「小中別・教科領域別応募数」の傾向を見ますと、小学校では国語科の16編がトップで、次いで総合的な学習の時間の14編、算数科の11編、理科の8編と続きます。それぞれ前年度よりも応募数が増加していますが、例年どおりの傾向でもあります。特徴的なのは、社会科で、前年度の10編が今年は3編でした。中学校では、国語科と理科が8編でトップです。以降は、社会科、数学科、技術・家庭科

が6編、外国語科が5編と続きます。中学校でも、国語科は、前年度3編から8編に増加していますが、技術・家庭科が1編から6編、外国語科が1編から5編へと前年度から増加しているのが特徴です。総じて、学校経営や教育課程全般をターゲットとしたものよりも一般的な教科をベースにした実践論文の応募が多かったように感じます。そのような中で、なぜ小学校の社会科のみが大幅減となったのか、さらなる検討が必要かもしれません。

論文タイトルの傾向を見ますと、例年どおり「主体的」という語を使っているものが多く、17編で昨年の13編を超えました。「主体的・対話的」というフレーズを含むものは2編（ともに中学校）で、昨年の5編から減じています。「深い学び」というフレーズをもつものは5編で、昨年の4編とほぼ同数です。そのほか、「資質・能力」が6編、「評価」が4編、「協働的」が2編、「見方・考え方」は1編でした。「地域」という語を含むものは8編あり、昨年の14編にはおよびませんが、社会との連関への意識がうかがわれます。ICT活用についての報告でも触れましたが、「プログラミング」学習を取り上げたものが5編、「コロナ」というフレーズを用いたものが8編ありました。その中で、少数ではありますが「SDGs」にふれているものが2編（ともに中学校）、「バカロレア」というフレーズを使っているものが2編（小中各1編）あったことは、今回の特徴でもあります。新しい課題への挑戦が見て取れます。

応募の形態ですが、今回は「個人」での応募が118編、「学校・グループ」での応募が24編で、昨年、一昨年ともに減少傾向にあった「学校・グループ」としての応募が、3、4年前のレベルにまで戻ってきたのも特徴の一つに数えられるかもしれません。

最後に、ご応募いただいた方の年齢層等に関しまして報告します。

年齢層は、20代（～29歳）が6名、30代（30～39歳）が39名、40代（40～49歳）が39名、50代（50歳～59歳）が38名、60代（60歳～）が18名でした（不明等が2名）。各世代からご応募いただいている証左かと思います。

昨年度から引き続きご応募いただいた方は13名で、昨年度の9名を上回りました。うち、2名の方が3年間、3名の方が4年間連続してご応募くださっています。1年おいての応募の方が10名いらっしゃるのです、20名から30名以上の方が、コンスタントにご応募くださっていると推察できます。一方で、今回の応募数は142編ですから、新しくご応募いただいた方も相当数いらっしゃるのだと思います。東書教育賞も36回を迎え、裾野を広げつつ、多くのリピーターの方が支えてくれる賞になりつつあるのだと思います。たいへんありがたいことです。

以上、第36回東書教育賞の応募状況に関してご報告いたします。

最後になりましたが、東書教育賞にご応募いただいた多数の先生方、また、ご多用の中、審査に当たってくださった審査員の先生方に、心よりお礼を申しあげます。ありがとうございました。